

尼崎市長あて

尼崎市市民提案制度 実施結果報告書

尼崎市市民提案制度実施要綱に基づき、次のとおり報告します。

1 提案概要

団体名及び 代表者氏名	尼崎市国際交流協会 会長 太田垣亘世
事業名	ワンネス♡尼崎
事業所管課	ダイバーシティ推進課
事業内容	・やさしい日本語講座（令和3年12月9日 サンシビック大会議室） 市内の接客を伴う事業主を対象に、外国人に分かりやすい日本語のコツをレクチャーし、外国人対応に役立ててもらおう。 ・商店街街歩きツアー（令和3年12月12日 尼崎市えびす神社・三和商店街） 市内の在住外国人を対象に、日本が誇る食品サンプルの製作体験や、商店街散策を楽しんでもらい、尼崎の商店街や下町文化に興味を持ってもらう。 ・ワールドスイーツフェスティバル（令和4年1月16日 中央北生涯学習プラザ 大ホール） 市内在住の外国人にお国自慢のスイーツを提供してもらい、それらを食しながら、その説明や国の文化・歴史にまつわる話をしてもらい、日本人参加者の在住外国人に対する理解を深める。（コロナのため食事中止。座学のみ） ・味噌づくり体験（令和4年3月12日予定 中央北生涯学習プラザ 調理室） 日本人を対象とした味噌作り体験講座に、市内在住の食材研究科のアメリカ人が参加し味噌作りを学ぶとともに、彼が考案した味噌ベースのソースを使って皆で一緒にピザを作り、双方の文化を学び合う。

2 事業評価

(1) 協働側面の評価

実施手順

- ・下表について、相互に自己採点する。評価基準は次のとおりとする
A（よくできた）、B（まあまあできた）、C（あまりできなかった）、D（まったくできなかった）
- ・結果を共有し、差異がみられる項目を中心に、原因や改善策等について意見交換を行う
- ・協議内容は「3総合評価」に記載する
- ・結果を共有する際は、衝突を恐れず、互いを尊重しながら、率直な意見交換を行うこと。

項目	団体等	所管課
1 事業計画（準備）段階		
(1) 課題や目標について共有し、理解し合うことができたか	A	A
(2) 相手の立場や組織、ルール等を共有し、理解し合うことができたか	A	A
(3) それぞれの強み弱みを理解し、補い合いながら計画を立てられたか	B	B
2 事業実施段階		
(1) 率直な意見交換を行い、理解し合いながら、対等な立場で実施できたか	A	A

(2) 予定外のことについて、協力して対応することができたか	A	A
(3) 役割分担にとらわれて任せきりにすることなく、主体的に関われたか	A	B
(4) 実施中に目標や進捗を共有し、改善しながら進めることができたか	B	B
その他（契約締結後にあらかじめ任意で設定する項目、項目数は不問）		
(1) コロナ禍において手法が制限される中、工夫して開催したか	A	A

(2) 事業効果の評価

実施手順

- ・事業実施前を目途に、協議・合意の上、一つ以上設定する
- ・事業の効果が客観的に測れるよう、受益者の評価など、アウトカム指標を原則とする

	項目	内容
1	評価指標	参加者の感想（互いの国の文化や考え方を理解し、共に暮らしていこうと思えるようになったか。）
	測定方法	聞き取り
	結果	別紙参照（感想）

3 総合評価

協働側面の評価

当イベントの企画に関する協議、会場の予約、会場所管局との調整、当日の人員提供など、様々な面で支援してもらった。

事業効果の評価

参加者の感想から、在住外国人側は、自分たちが住んでいる尼崎のことをより深く知ることができたり、日本人市民との交流ができたこと、また、日本人市民側は、在住外国人と接し方を学んだり、実際に接したりして彼らに対する理解が深まったことが分かる。

総評

人と人の交流を図るための事業であるが故に、イベントの実施がコロナに翻弄され大変であった。そのような中でも、参加者全員から肯定的な意見をもらえたのは良かった。近頃よくあるオンラインによる交流では得られない交流の親密さが見られた。

4 収支結果（協働事業のみ）

収入の部				
科目	積算金額（単位：円）		内容及び算出根拠	
	予算額	決算額		
市補助金	228,000	167,255	市民提案制度	
自主財源	0	29,038		
収入合計	228,000	196,293		
支出の部				
科目	積算金額（単位：円）			内容及び算出根拠
	予算額	決算額		
		計	うち市補助金	
報償費	72,000	30,000	30,000	} 詳細別紙
人件費	0	45,000	33,451	
需用費	96,000	67,288	49,799	
使用料	0	5,000	5,000	
印刷製本費	60,000	41,825	41,825	
交通費	0	7,180	7,180	
支出合計	228,000	196,293	167,255	補助額に対する人件費割合： 20%（委託事業は記入不要）